

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第34期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 誠太郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 経理グループ部長 楠本 三生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 経理グループ部長 楠本 三生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	30,412,622	26,247,710	23,306,847	26,709,163	26,591,111
経常利益 または経常損失() (千円)	45,807	714,093	274,826	866,626	1,306,941
当期純利益 または当期純損失() (千円)	101,330	1,313,031	548,298	355,193	168,363
純資産額 (千円)	10,286,077	8,753,347	8,099,790	8,442,170	8,606,796
総資産額 (千円)	22,060,303	18,163,091	17,119,992	18,477,717	17,750,658
1株当たり純資産額 (円)	559.14	476.24	440.93	459.93	468.39
1株当たり当期純利益 または 1株当たり当期純損失 () (円)	5.51	71.40	29.84	19.34	8.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	48.2	47.3	45.7	48.5
自己資本利益率 (%)				4.3	2.0
株価収益率 (倍)				21.41	61.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,010,157	668,740	722,052	611,864	1,494,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,542	50,409	235,183	93,179	44,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,530,023	1,774,293	469,150	242,291	676,057
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,755,556	645,850	626,561	162,726	959,817
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	640 ()	495 ()	463 ()	447 (55)	441 (52)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第30期、第31期及び第32期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第31期の従業員数は、第30期に比べて145名減少しております。これは主に、平成15年3月をもって連結子会社Maxcess Technologies, Inc. (U.S.A)におけるフリーアクセスフロア製造部門を閉鎖したことによるものであります。
6 第33期及び第34期の従業員数については臨時雇用者数の重要性が増したため、()内に年間平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	24,606,439	21,532,524	19,306,172	22,542,503	22,493,745
経常利益 (千円)	196,350	14,375	48,880	1,147,644	1,366,051
当期純利益 または当期純損失() (千円)	174,973	536,190	1,382,450	38,424	184,196
資本金 (千円)	3,635,988	3,635,988	3,635,988	3,635,988	3,635,988
発行済株式総数 (千株)	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400
純資産額 (千円)	10,805,884	9,976,387	8,445,176	8,435,432	8,554,098
総資産額 (千円)	18,771,235	16,806,853	15,146,085	16,102,007	15,390,070
1株当たり純資産額 (円)	587.39	542.79	459.74	459.56	465.52
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.50	3.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(3.00)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 または 1株当たり当期純損失 () (円)	9.51	29.16	75.23	2.09	9.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	59.4	55.7	52.4	55.6
自己資本利益率 (%)	1.6			0.5	2.2
株価収益率 (倍)	33.75			198.09	56.18
配当性向 (%)	157.7			239.2	54.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	358 ()	348 ()	330 ()	307 (51)	322 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第31期及び第32期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第33期及び第34期の従業員数については臨時雇用者数の重要性が増したため、()内に年間平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和47年4月、日立金属株式会社の100%出資により、同社が製造する各種チェーンの販売子会社として設立されました。

また、昭和62年4月には、同社の各種建材機器の営業権を譲受いたしました。これらの商品は、当社にとって新しい市場分野であり、従来の事業とは販売方法も異なるため、既存組織下では急速な展開に対応しえないと考え、当社への営業譲渡となったものであります。

さらに、平成6年3月には、同社からチェーン及びフリーアクセスフロアの製造事業を譲受け、同年9月にハイベースの付属部品、平成9年3月には膨張タンク等の製造事業を譲受し、全商品の内ハイベース本体を除き製販一体化が実現いたしました。

平成14年2月には、事業環境の変化に伴ない、製販一体効果を高めるべく、膨張タンク事業を同社へ移管いたしました。

年月	経歴
昭和47年4月	日立金属株式会社が製造する「チェーン、スプロケット、その他これらに類する周辺機器」の販売に関する営業権を譲受し、これら商品の販売会社として、資本金30,000千円をもって日立チェーン株式会社を東京都千代田区に設立。 大阪、九州、名古屋、広島、札幌の5営業所を設置。
昭和53年3月	建設大臣許可 機械器具設置工事業取得。
昭和61年10月	Hitachi Maxco, Ltd.(U.S.A)(現・連結子会社)を設立。
昭和62年4月	日立金属機材株式会社に社名変更。 日立金属株式会社が製造する「建築物用二重構造アルミ床材」「鉄骨接合部品、鉄骨柱脚部品」「膨張タンク、圧力タンク、定圧吐出弁、ウォータハンマ防止器、空気分離器」等、建材機器の営業権を譲受し、これら商品の販売を開始。 同時に、既営業品目である「チェーン、スプロケット、その他これらに類する周辺機器」を含め、日立金属株式会社が製造し当社が販売する全商品につき、当社が独占販売権を取得。 本店所在地を東京都江東区に移転。 東北営業所を設置。
昭和62年9月	建設大臣許可 内装仕上工事業取得。
平成元年10月	日立及び関東営業所を設置。
平成2年3月	大阪営業所を関西支店に昇格。
平成2年4月	日立金属株式会社からガラス繊維強化コンクリートの営業権を譲受。
平成2年9月	建設部を設置し、工事部門を専門化。
平成2年10月	日立金属株式会社からフリーアクセスフロアの据付工事業を譲受。
平成3年6月	建設大臣許可 鋼構造物工事業、石工事業、建築工事業取得。
平成3年10月	日立機材株式会社に社名変更。
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年9月	株式会社コスモスプロケットを設立。
平成5年8月	名古屋営業所を中部支店に昇格。
平成6年3月	日立金属株式会社からチェーン及びフリーアクセスフロアの製造事業を譲受。
平成6年4月	関東製作所(熊谷市)を新設し、チェーン及びフリーアクセスフロアの製造を開始。
平成6年10月	上海日立機材有限公司(中国)(現・連結子会社)を55%の出資をもって設立、スプロケットの製造及び販売を開始。
平成7年1月	第1回無担保転換社債(発行総額40億円)を発行。
平成7年7月	Hitachi Maxco, Ltd.がMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)、Maxcess Technologies Inc.(Canada)(現・連結子会社)を各々51%の出資をもって設立。米国、カナダにおいて、フリーアクセスフロアの製造及び販売を開始。
平成9年3月	日立金属株式会社から膨張タンク等の製造事業を譲受。
平成9年4月	桑名事業所設置。
平成10年2月	建設大臣許可 ガラス工事業取得。
平成11年7月	Hitachi Maxco, Ltd.がMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)、Maxcess Technologies Inc.(Canada)を100%子会社化。
平成11年8月	上海日立機材有限公司(中国)を100%子会社化。
平成11年8月	1単位の株式数を1,000株から500株に変更。
平成11年12月	株式会社コスモスプロケットを解散し、スプロケット事業を譲受。
平成13年4月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)がSun Maxcess, LLC.の株式を26%追加取得し、子会社化。
平成14年2月	日立金属株式会社へ膨張タンク事業を移管し桑名事業所を閉鎖。
平成14年10月	九州営業所を九州支店へ昇格。
平成15年3月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)におけるフリーアクセスフロア製造部門を閉鎖し、販売部門をSun Maxcess, LLC.へ営業譲渡したうえで、同社の解散手続を履行する清算会社Maxcess Resources, Inc.と社名を変更。Sun Maxcess, LLC.の社名をMaxcess Technologies, LLC.に変更。
平成15年8月	日立営業所を閉鎖。
平成16年3月	Maxcess Resources, Inc.の清算終了。
平成16年4月	Maxcess Technologies, LLC.の社名をMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)(現・連結子会社)に変更。

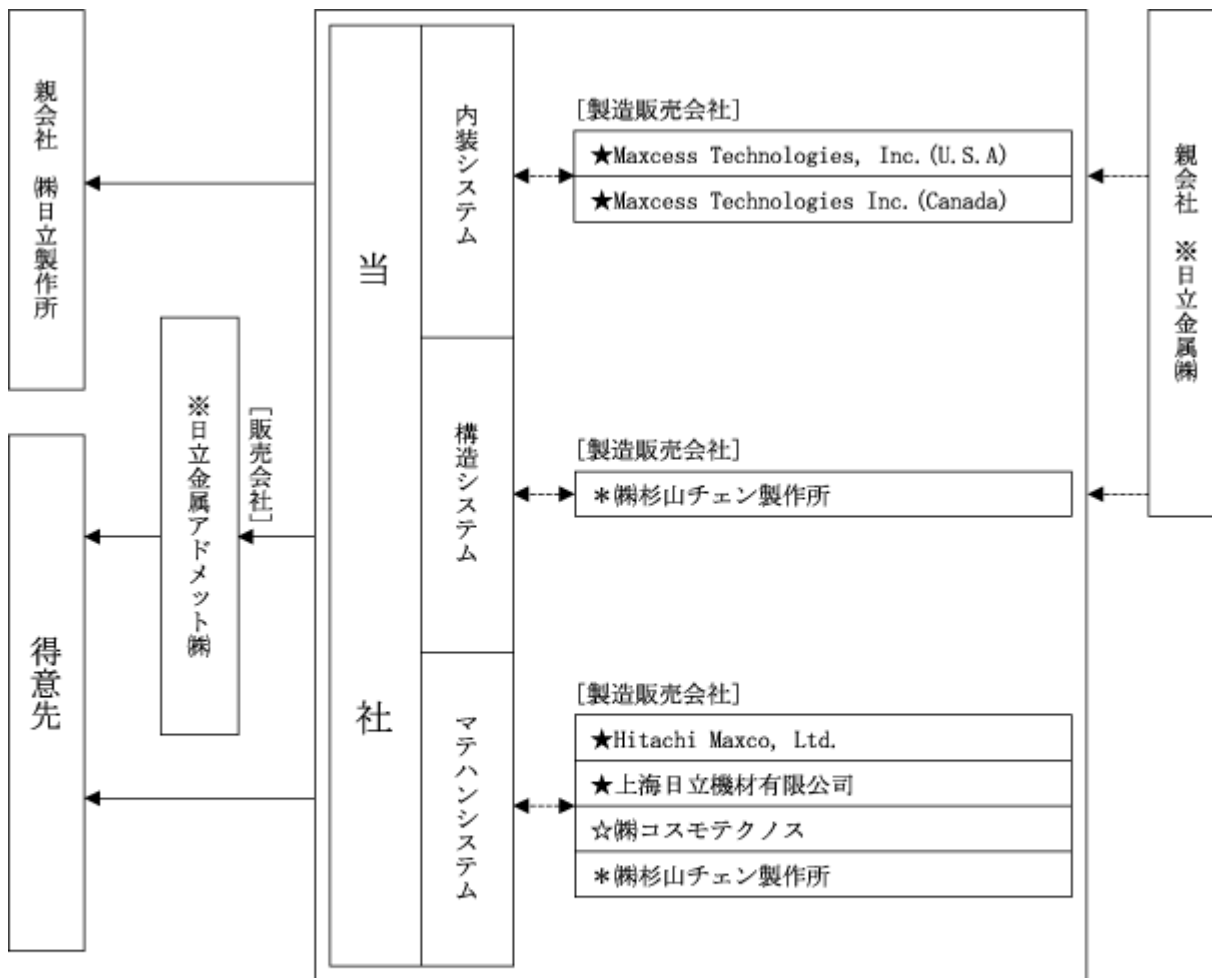
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社2社、子会社5社、関連会社1社で構成されており、内装システムをはじめ、構造システム、マテハンシステムの製造販売と、各事業に関連する工事等これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 内装システム.....当社とMaxcess Technologies Inc. (Canada)〔連結子会社〕が製造販売し、Maxcess Technologies, Inc. (U.S.A)〔連結子会社〕が販売しております。また、日立金属アドメット(株)〔関連当事者〕等の特約店を通じての販売も行っております。
- 構造システム.....当社が製造販売しております。製造については、柱脚部材を中心に日立金属(株)に委託し、また、(株)杉山チェン製作所〔関連会社〕等が一部を分担しております。販売については、内装システム同様に日立金属アドメット(株)等の特約店を通じても行っております。
- マテハンシステム.....当社、上海日立機材有限公司〔連結子会社〕、(株)コスモテクノス〔非連結子会社〕及び(株)杉山チェン製作所が製造販売しております。製造についてはHitachi Maxco, Ltd.、(株)杉山チェン製作所から製品の一部を仕入れております。販売については、日立金属アドメット(株)等の特約店を通じての販売、また、北米を中心にHitachi Maxco, Ltd.が行っております。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- (注) 1 ← 商品・製品の販売及び工事施工
 ← 商品・製品・部品の供給
 2 ★ 連結子会社
 ☆ 非連結子会社(持分法適用)
 * 関連会社(持分法適用)
 ※ 関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱日立製作所 (注) 2, 5	東京都 千代田区	282,033,991	電気機器の製造 及び販売		65.9 (65.9)	当社の販売先であります。
日立金属㈱ (注) 2, 5	東京都港区	26,283,559	高級金属製品等 の製造及び販売		65.5 (0.4)	当社の取締役のうち1名、 監査役のうち2名が兼任関 係にあり、両社間で相互 に商品の取引関係があり、 土地、建物の賃貸借があり ます。
(連結子会社) 上海日立機材 有限公司	中華人民共和国 上海市	千中国元 5,085	マテハンシステ ム	100		当社の取締役のうち1名が 兼任関係にあります。 当社の仕入先であります。
Hitachi Maxco, Ltd. (注) 4	アメリカ合衆国 ジョージア州	千US\$ 3,500	マテハンシステ ム	100		当社商品・部品の仕入並び に販売先であります。 当社の取締役のうち1名が 兼任関係にあります。 銀行借入に対して当社が債 務保証しております。
Maxcess Technologies, Inc. (U.S.A) (注) 3	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州	千US\$ 106	内装システム	100 (100)		
Maxcess Technologies Inc. (Canada) (注) 3	カナダ オンタリオ州	千カナダ\$ 1,454	内装システム	100 (100)		当社の取締役のうち1名が兼 任関係にあります。
(持分法適用関連会社) ㈱杉山チェン製作所	埼玉県入間市	99,921	マテハンシステ ム	20		当社の仕入先であります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権に対する被所有割合欄の()内は、間接所有割合を示しております。

3 議決権に対する所有割合欄の()内は、当社の連結子会社Hitachi Maxco, Ltd. による間接所有割合を示して
ております。

4 特定子会社であります。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
内装システム	131(13)
構造システム	48(3)
マテハンシステム	202(33)
全社(共通)	60(3)
合計	441(52)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
322(52)	38.9	15.3	6,013

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において日立機材労働組合が組織されており、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係については、会社と組合とは常に相互信頼を基盤として、極めて健全な関係を形成しております。(平成18年3月31日現在の組合員数は221名であります。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、輸出の伸び悩みやIT関連部門の在庫調整の影響により年央まで踊り場局面が続きましたが、その後の雇用・所得環境の好転に伴う個人消費の回復が進み、民需主導での景気拡大が鮮明となりました。反面、世界的な原油価格の高まりや量的金融緩和解除による金利上昇は、景気下振れリスクとして今後の懸念材料となっております。

このような情勢の下、当社グループを取り巻く経済環境は、都市再開発の一巡による新規建築需要と大型物件の減少により当期の受注は前年同期比で漸減しましたが、売上高では豊富な受注残を背景に同対比で横這いとなりました。経常利益面では、原油・鋼材価格急騰によるコストへの影響が憂慮されましたが、商品のリファイン、原価低減・価格是正等により、前期を上回る水準を確保しました。

一方、当社グループに関連の深い米国経済は、物価・雇用の安定による個人消費の下支えなど総じて底堅く推移しました。同国のマテハンシステム分野においては、民間・公共投資関連ともに需要が増加しました。一方、内装システム分野においては十分な市況回復は望めませんでした。鋭意進めておりました連結子会社Maxcess Technologies, Inc. (U.S.A)の構造改革・再編の効果が奏功し、利益面で改善を果たすことができました。また、中国関連も好調に推移しました。

なお、減損会計制度の適用により、国内に保有しておりました遊休土地の減損損失604百万円を当中間期の連結・単独業績における特別損失として計上したため、当期純利益は減少しました。

以上の結果、受注高25,725百万円(前年同期比94%)、売上高26,591百万円(同100%)、経常利益1,306百万円(同151%)、当期純利益168百万円(同186百万円の減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

内装システム

国内においては、半導体・自動車関連設備投資の増加によりクリーンルーム用フロア並びに電算室用フロアは比較的堅調に推移しましたが、新規大型ビル建設の減少等によりオフィス用フロアの売上は漸減しました。しかし、昨今の地震対策ニーズの高揚とともに、当下半期は免震床スキッドや機器固定型等の耐震関連商品の受注引き合いが着実に増加しており、リニューアル分野への取組み強化や現有商品の機能リファインの効果も加わって受注は回復傾向にあります。

一方、米国における内装システム事業については、市況回復の兆しは見えなかったものの、連結子会社の資産の売却、販売拠点の縮小・再編など徹底した事業再構築により、次期へ向けた利益面での改善を図ることができました。

その結果、受注高10,140百万円(前年同期比90%)、売上高10,502百万円(同90%)となりました。

構造システム

自動車・IT関連の設備投資および大規模店舗・倉庫関連の建築需要が引き続き旺盛であり、当期に開発した性能改良型新商品の拡販効果と相俟って、主力商品である鉄骨柱脚の売上は前期の水準を上回りました。また、前期より需要増大の続く鉄骨梁補強工法「ハイリング」は市場での認知・評価がさらに高まり、受注・売上ともに順調な伸びを示しました。さらに、耐震関連需要の高まりとともに、制震油圧ダンパの受注・引き合いも着実に増加しました。利益面においても、新商品の原価低減効果や販売価格の適正化等により、前期比で大幅に増加しました。

その結果、受注高7,095百万円(前年同期比91%)、売上高7,478百万円(同106%)となりました。

マテハンシステム

国内における受注は、工作機械・鉄鋼用等産業機械設備向けチェンの需要が活発に推移し、官庁向けである水処理用チェンも前期を上回る水準となりました。また、前期からの豊富な受注残や活発な民間設備投資需要を背景に、顧客への技術対応力強化・生産性の向上等の成果も奏功し、売上・利益面でも前期を上回る水準を確保することができました。

海外においては、米国および中国の連結子会社が順調に推移し、受注・売上ともに前期を上回る結果となりました。

その結果、受注高8,489百万円(前年同期比105%)、売上高8,609百万円(同109%)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上を含んでおります。

日本

前述のとおり、都市再開発の一巡による新規建築需要減退の影響もあり、受注は前期対比で下回りましたが、売上では今期の豊富な受注残を背景に横這いとなりました。利益面でも、原価低減・価格是正等により、価格急騰によるコストへの影響を抑え、前期を上回る水準を確保しました。

その結果売上高は22,493百万円(前年同期比100%)、営業利益は1,438百万円(同109%)となりました。

北米

米国経済の好調を背景に、マテハンシステム分野における民間・公共設備投資関連はともに需要が伸長し、売上が増加しました。内装システム分野においては依然として需要回復の兆しが見えませんが、鋭意進めておりました連結子会社Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)の構造改革・再編が奏功し、利益面で改善を果たすことができました。

その結果売上高は4,213百万円(前年同期比96%)、営業利益は9百万円(前期は営業損失66百万円)となりました。

その他の地域

中国国内における拡販・輸出の拡大及びコスト削減等の要因により、売上高161百万円(前年同期比107%)、営業利益は22百万円と前年同期比では21百万円の大幅増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、売上債権・たな卸資産の減少に対し、法人税等の支払額・長期借入金の返済等の支出をした結果、前連結会計年度末に比べ797百万円増加し、959百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益739百万円に加え、売上債権の減少による748百万円、たな卸資産の減少による307百万円等の収入があり、法人税等の支払額544百万円、仕入債務の減少299百万円等の支出がありましたが、1,494百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備合理化を目的とした有形固定資産の取得101百万円の支出と固定資産処分を中心とした57百万円の収入により、44百万円の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済572百万円、配当金92百万円の支出等により、676百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	10,285,960	97
構造システム	3,495,695	111
マテハンシステム	5,141,383	116
合計	18,923,039	104

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 構造・マテハンシステムの一部については、連結会社以外の会社に製造委託しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	10,140,201	90	2,636,472	86
構造システム	7,095,715	91	2,107,422	85
マテハンシステム	8,489,699	105	1,830,442	113
合計	25,725,616	94	6,574,337	92

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	10,502,854	90
構造システム	7,478,768	106
マテハンシステム	8,609,488	109
合計	26,591,111	100

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立金属アドメック(株)	5,735,490	21.5	6,094,432	22.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内景気は緩やかで息の長い拡大が続き、当社にとりましては民間設備投資活発化等の好影響が次期へ向けても期待し得る状況といえます。しかしながら、総じて好況の続く製造業界にあって原油・金属素材価格の高騰は、次期の拡販並びに利益確保へ向けた大きな懸念材料と思われれます。また、米国経済も概ね堅調な推移が予想されますが、金融引締め、エネルギー価格上昇等の波乱要因も浮上しており、先行きを不透明なものにしております。

このような見通しの下、当社グループとしましては、事業拡大・売上の伸長のみに依存することなく事業・商品の選択と集中を従来以上に進め、収益力強化をなお一層追求してまいります。そのためには、高機能・高品質新商品の開発、現有商品の徹底的リファイン、成長市場への拡販並びに海外子会社経営の強化に鋭意取り組んでまいります。

次期は08中期経営計画の初年度にあたり、本計画に織り込んだ諸施策の確実な実践とフォローを継続することにより、安定した業績を確保し得るよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、今後、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、これら将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、今後の事業活動を継続し、その対応を図っていく所存であります。

経済状況

当社グループは主に建築、設備セクターに属し、その市場動向の影響を大きく受ける可能性があります。当社グループはあらゆるリードタイム短縮による収益力の強化等、事業環境の変化に耐えうる、体質基盤の確立に取り組んでおりますが、これら関連業界の景気後退に伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

鋼材価格の高騰と需給の逼迫

当社グループにおいては原材料に占める鋼材の割合が高く、アルミ素材の急騰・鋼材価格の高止まりが続けば製造コスト増を余儀無くされるとともに、調達難から顧客要求納期に応えられず、受注・拡販活動に支障を来す可能性があります。

競合状況

内装システム及びマテハンシステムにおきましては、近年、アジア諸国の廉価な商品が世界の主要市場において参入していることもあり、販売価格の下落傾向が激しくなっております。当社グループは顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発力や品質管理での優位性の維持に努力してまいります。これらの面でのアジア諸国の追随等により当社グループの販売力の低下を招き、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループにおいても海外からの調達を展開しておりますが、特に今後の中国元の切上げおよび決済通貨である米ドル高の進行は、計画的な調達活動が困難となり製造コストの増加に繋がる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 日立金属株式会社との間の取引に関する基本約定

日立金属株式会社との間で、同社が製造する商品のうち当社が販売することが適切と考えられる商品については、当社が独占販売権を有する旨の基本約定を締結いたしております。

対象商品

対象商品は、次のとおりとし、以後両者合意の上で追加もしくは削除することができるものとしております。

鉄骨接合部品、鉄骨柱脚部品本体(構造システム)

約定締結日

約定締結日は、平成2年9月1日であります。当社設立以来両者間で合意をみていた約定の精神を改めて明文化したものであります。

契約の期間

有効期間は7年間であります。期間満了後は両者いずれからも異議がないときは自動的に次の1年間同一条件で更新し、その後も同様といたしております。

なお、契約内容の変更については、両者の合意が必要であります。

6 【研究開発活動】

当社の開発部門は、全社の2005年度目標の一つである「新商品の対売上比率40%」を目標に、「差別化新商品を早期に市場投入」をスローガンに開発を行っております。具体的には、主力商品は市場トップ主力商品の周辺に絶え間なく戦略新商品を投入 今後期待できる分野の新商品の創出 を目標に新商品の開発を行っております。

現在、当社のテクニカルセンターおよび関東製作所において開発を進めておりますが、建設会社等のユーザーや大学との共同開発にも積極的に取り組んでいるほか、必要に応じ、日立製作所および日立金属グループとも共同で開発を進められる体制をとっております。

当連結会計年度における研究開発費は208百万円であります。

(1) 内装システム

関東製作所が中心となって、免震床や床吹出し空調用二重床の開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果としては、軽量モルタル入りスチールパネル、床吹出し空調パネル等をあげることができます。当システムに係る研究開発費は42百万円であります。

(2) 構造システム

テクニカルセンターが中心となって、露出型柱脚工法、建築物の制震技術の開発等に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果としては、高性能制震ダンパ、ハイベース・エコ工法等をあげることができます。当システムに係る研究開発費は128百万円であります。

(3) マテハンシステム

関東製作所が中心となって、エスカレータチェンや耐摩耗チェン等の開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果としては、水処理チェン、耐摩耗チェン等をあげることができます。当システムに係る研究開発費は37百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成18年6月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは決算日における資産、負債及び対象期間における収益、費用の報告数値の一部に見積りおよび仮定設定を行っております。これらは、経営陣が過去の実績や状況に応じた合理的だと判断される様々な要因を考慮し、継続して評価を行ったものであり、実際の結果は、見積り特有の不確定要因があるため、異なる結果となる場合があります。

以下の項目に関して、当社グループの連結財務諸表の作成に使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れに伴う損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。これらは、将来的に対象債権先の財務状態等が悪化し、当社グループの回収可能性が低下した場合には、追加引当を計上する可能性があります。

繰延税金資産

法人税等及び法人税等調整額については適正な金額を計上しております。また、繰延税金資産につきましては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能と判断される金額を計上しております。これらは慎重に将来の課税所得及び実現性の高い範囲内における税務計画に基づいておりますが、回収の実現性が低下した場合には繰延税金資産の調整額を費用として処理いたします。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等を含んでおります。割引率については日本の国債の市場利回りを在籍する従業員に対する支給年数で調整した上で算出しております。期待運用収益率については、年金資産が投資されているそれぞれの資産の長期期待運用収益率の加重平均値に基づき計算されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なる場合や変更となった場合には、その影響額は累積され、将来一定期間にわたって認識され、収益及び債務に影響を及ぼします。

(2) 業績

当連結会計年度の当社グループの属する建築・設備セクターを取り巻く経済環境は、都市再開発の一巡による新規建築需要と大型物件の減少により前連結会計年度と比し受注高は漸減しましたが、売上高では豊富な受注残を背景に、同対比で横這いの26,591百万円となりました。営業利益につきましては前連結会計年度に比べ214百万円増益の1,484百万円となり、経常利益は440百万円増益の1,306百万円となりました。

為替変動と連結決算に与える影響

前述の通り、前連結会計年度と比べて売上高につきましては横這い、営業利益におきましては増益、当期純利益におきましては減益という結果となりました。当社グループは連結対象子会社が全て海外であることから、為替の変動に伴う当連結会計年度に与えた影響を試算しますと、売上高は354百万円の増収となり、営業利益は1百万円の増益となっております。ただし、この試算は前連結会計年度と当連結会計年度で使用した東京外国為替市場における期中平均レートの変動を使用して試算しており、為替変動に応じた販売価格等の変動に伴う影響は考慮しておりません。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上及び収益の状況を分析すると以下の通りであります。

内装システム部門では、国内において、半導体・自動車関連設備投資の増加によりクリーンルーム用フロア並びに電算室用フロアは比較的堅調に推移しましたが、新規大型ビル建設の減少等によりオフィス用フロアの売上は漸減しました。また、米国においても、販売拠点の縮小・再編などの影響があり、当連結会計年度の売上は前年同期比10%の減少となりました。

構造システム部門では、自動車・IT関連の設備投資及び大規模店舗・倉庫関連の建築需要旺盛・性能改良型新商品の拡販効果等の要因により、主力製品である鉄骨柱脚の売上は好調に推移、また前期より需要増大の続く鉄骨梁補強工法「ハイリング」は市場認知・評価がさらに高まり、受注・売上ともに高い伸びを示しました。当連結会計年度の売上は前年同期比6%の増加となりました。

マテハンシステム部門では、工作機械・鉄鋼用等産業機械設備向けチェーンの需要が活発に推移し、官庁向けである水処理用チェーンも前期を上回る水準となりました。海外においては米国及び中国の連結子会社も順調に推移し、当連結会計年度の売上は前年同期比9%の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比118百万円減収の26,591百万円となりました。売上高の地域別では前年同期比、日本48百万円、北米193百万円の減収となっております。

売上総利益は前年同期比95百万円増の5,141百万円となり、また売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益も1,484百万円となり、前年同期比で214百万円の増益となりました。これは、原油・鋼材価格急騰によるコストへの影響が憂慮されましたが、商品のリファイン、原価低減・価格是正等による利益率の改善、さらに連結子会社Maxcess Technologies, Inc. (U.S.A)の構造改革・再編の効果が奏功したことによります。

営業利益に営業外収益47百万円を加え、営業外費用225百万円を差し引いた経常利益では1,306百万円となり、前年同期比440百万円の改善となりました。なお、当連結会計年度は海外子会社における固定資産売却益36百万円を特別利益として計上した一方で、国内に保有しておりました遊休土地の減損損失604百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は739百万円となり、税金等を差し引いた当期純利益は168百万円となりました。また1株当たり当期純利益は8.36円、自己資本利益率は2.0%となっております。

(3) 財務状況

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ727百万円（4%）減少して、17,750百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比66百万円（1%）増加の11,553百万円、固定資産は前連結会計年度末比793百万円（11%）減少の6,196百万円となりました。流動資産の増加は主に関係会社短期貸付金（日立金属キャッシュプールシステムへの預け金）の増加によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度末比721百万円（13%）減少の4,795百万円となりました。減少の主な要因は、遊休土地の減損損失を計上したことによるものであります。

投資その他の資産は前連結会計年度末比46百万円（3%）減少の1,351百万円となりました。

当連結会計年年度末の負債の合計は前連結会計年度末比891百万円（9%）減少の9,143百万円となりました。

流動負債は同696百万円（9%）減少の7,258百万円、固定負債は同195百万円（9%）減少の1,885百万円となっております。有利子負債（短期借入金、長期借入金）は借入金返済を積極的に推進し、前期末比396百万円（10%）減少の3,437百万円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は前連結会計年度比164百万円（2%）増加して8,606百万円となりました。主な要因は当期純利益計上による利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から48.5%に増加し、1株当たり純資産額は459.93円から468.39円に増加しました。

(4) 資金の流動性に関する状況

キャッシュ・フロー

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度に比べ797百万円増加の959百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の圧縮と売掛債権の回収率向上を積極的に推進し、売上債権が748百万円、たな卸資産が307百万円減少となり、1,494百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備合理化を目的とした資産の取得により有形固定資産の支出は101百万円となりましたが、固定資産処分を中心とした57百万円の収入があり、44百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努め、長期借入金の返済572百万円を行ったことにより676百万円の支出となりました。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を、内部資金または市中からの借入により資金調達することとしております。また、提出会社におきましては親会社である日立金属株式会社のキャッシュプールシステム（日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融資し合うシステム）を一部利用しており、通常の運転資金につきましてはその範囲内において運用しております。当連結会計年度末における同システムからの借入金は無く、貸付金799百万円となります。当連結会計年度末の短期借入金及び一年以内に返済すべき長期借入金は3,249百万円となっており、日本円での借入金はその内の49%に相当する1,580百万円となっております。長期借入金につきましては187百万円と前連結会計年度に比べ、52百万円減少しておりますが、これは北米子会社において一年以内に返済すべき長期借入金を流動負債に振り替えたことによります。なお、長期借入金は全額が北米子会社によるものであります。

今後、当社グループとしましては北米地域における借入金圧縮を財務政策の最優先課題として取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ユニークで価値ある商品とサービスの創造を標榜して、商品の原価低減や品質向上、新商品の研究開発やソフト開発、省力化などを進めるための設備投資を行っております。当連結会計年度は、主に内装、マテハンシステムを中心に113百万円の設備投資を実施しました。

内装システムにつきましては、当社において製造設備の合理化を図るため、34百万円の設備投資を行っております。又マテハンシステムにおきましては、当社のチェン製造設備の合理化を中心に61百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都江東区)	構造システム マテハンシステム 全社	事務所等	202,174	5,501	21,227	1,033,966 (59,363.67)	1,262,868	171
関東製作所 (埼玉県熊谷市) (注)2	内装システム マテハンシステム 全社	生産設備	106,074	372,718	61,710	2,789,808 (40,284.79)	3,330,312	151

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記中の土地には、親会社である日立金属㈱への賃貸資産が88,642千円(1,280.0㎡)含まれております。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
関東製作所 (埼玉県熊谷市)	内装システム	コピー機	1セット	H13.7 ~ H18.6	1,974	493
関東製作所 (埼玉県熊谷市)	内装システム	小型コンピ ュータ	1セット	H14.5 ~ H19.4	2,295	2,486

(2) 国内子会社

該当ありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Hitachi Maxco,Ltd	アメリカ合衆 国ジョージア州	マテハン システム	事務所	58,059	17,172	13,475	15,858 (9,420.95)	104,565	35
Maxcess Technologies Inc.(Canada)	カナダ オンタリオ州	内装 システム	生産設備		42,155	19,392	()	61,547	51
上海日立機材 有限公司	中華人民共和 国上海市	マテハン システム	生産設備		11,025	821	()	11,847	33

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
提出会社	関東製作所(埼玉 県熊谷市)	内装システム	製造ライン及び管理業務の合理化	193,124	524	自己資金	17年4月	21年3月	能力の変動はありません
提出会社	関東製作所(埼玉 県熊谷市)	マテハンシステム	製造ライン及び管理業務の合理化	408,055	29,455	自己資金	16年9月	21年3月	能力の変動はありません
Hitachi Maxco,Ltd	アメリカ ジョージア州	マテハンシステム	管理業務の合理化	39,963		自己資金	18年6月	20年3月	能力の変動はありません

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	18,399,566	18,399,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月24日 (注)1		18,399,566		3,635,988	360,607	4,815,380
平成16年8月10日 (注)2		18,399,566		3,635,988	3,906,380	909,000

- (注) 1 平成16年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく繰越損失填補による資本準備金の取崩であります。
 2 平成16年6月24日開催の定時株主総会における、資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	15	89	6		1,659	1,772	
所有株式数 (単元)		360	218	25,356	240		10,195	36,369	215,066
所有株式数 の割合(%)		1.0	0.6	69.7	0.7		28.0	100.0	

- (注) 1 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。
 2 自己株式56,330株は、「個人その他」に112単元、「単元未満株式の状況」に330株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1 2 1	11,863	64.5
米山 鐘 秀	東京都港区	500	2.7
日立機材従業員持株会	東京都江東区東陽2 4 2	272	1.5
勝 倉 準之助	大阪府堺市	149	0.8
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7 1 8 2 4	90	0.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1 2 1 0	89	0.5
白 倉 伸 也	東京都目黒区	80	0.4
オーエム機器株式会社	岡山県高梁市川上町仁賀6 3 5	66	0.4
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1 1 7 6	65	0.4
清 水 浩 芳	東京都小平市	63	0.3
計		13,240	72.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,128,500	36,257	同上
単元未満株式	普通株式 215,066		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		36,257	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式330株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	56,000		56,000	0.3
計		56,000		56,000	0.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株式上場以来、当社は株主に厚く報いる基本方針を堅持しており、今後も安定的かつ業績に応じた利益還元策を検討し実施してまいります。

上記方針に基づき、当期末の配当は1株につき2円50銭とすることに決定いたしました。既に1株につき2円50銭の中間配当を実施しておりますので、年間配当は5円となります。

なお、社内留保につきましては、財務基盤の強化とキャッシュ・フローの向上に有用な投資を旨として運用する方針であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	569	380	332	461	592
最低(円)	300	271	251	271	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	411	590	592	507	495	525
最低(円)	396	405	462	454	449	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		上 田 誠太郎	昭和18年8月13日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成8年7月 平成9年10月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年2月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年6月	日立金属株式会社入社 同社 熊谷工場生産技術部長より当社に転じ、関東製作所長 取締役 常務取締役 セールスプロモーションセンター内装システム統括部長 関西支店長 専務取締役 代表取締役(現任) セールスサポートセンター長 マネジメントサポートセンター長・総務人事主管部長 取締役副社長 取締役社長(現任)	28
代表取締役 専務取締役	管理本部長	水 野 宣 男	昭和19年7月8日生	昭和43年4月 平成2年7月 平成5年8月 平成8年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社より当社に転じ 総務部長 経理部長 マネジメントサポートセンター経理・財務主管部長 取締役 関東製作所長 常務取締役 代表取締役(現任) 管理本部長(現任) 専務取締役(現任)	15
常務取締役	関西支店長	舟 山 久	昭和19年5月11日生	昭和43年4月 平成3年3月 平成6年7月 平成7年6月 平成9年10月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社より当社に転じ 関西支店副支店長 営業開発部長 セールスプロモーションセンター構造システム統括部長 取締役 構造システム統括部長 セールスサポートセンター長 営業本部長 常務取締役(現任) 関西支店長(現任)	12
常務取締役	営業本部長 中部支店長	境 久 夫	昭和22年2月24日生	平成2年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 中部支店長(現任) 取締役 常務取締役(現任) 営業本部長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		吉岡博美	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 平成8年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年1月 平成13年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 Hitachi Metals Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.取締役社長 同社管理本部主幹次長 同社取締役 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役社長 日立金属株式会社執行役員 同社情報部品カンパニープレジ デント 同社常務執行役員 同社執行役常務(現任) 同社コーポレートビジネスセン ター長(現任) 同社 取締役(現任) 当社 取締役(現任)	
取締役	管理本部 経理グループ 部長 購買グループ 部長	楠本三生	昭和22年3月4日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月	日立金属株式会社入社 同社より当社に転じ、購買部長 マネジメントサポートセンター購 買主管部長 マネジメントサポートセンター購 買、経営企画主管部長 取締役(現任) 経営企画室長 管理本部購買グループ部長(現任) 管理本部経理グループ部長(現任)	13
取締役	テクニカル センター長	松尾英成	昭和24年12月9日生	昭和47年4月 平成11年12月 平成12年2月 平成16年6月	日立金属株式会社入社 同社より当社に転じ テクニカルセンター長(現任) 取締役(現任)	12
取締役		坂東雅邦	昭和24年2月2日生	昭和46年4月 平成12年10月 平成13年1月 平成14年7月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社より当社に転じ、 Maxcess Technologies, Inc. 取 締役社長 Hitachi Maxco, Ltd. 取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	
取締役	関東製作所長	永松弘充	昭和26年6月12日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成12年2月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社より当社に転じ、 関東製作所長 マテハンシステム統括部長 営業本部統括部長 当社取締役(現任) 関東製作所長(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		山 本 道 郎	昭和21年5月23日生	昭和44年4月 昭和62年4月 平成4年7月 平成7年1月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年6月	日立金属株式会社入社 同社より当社に転じ 設備営業部長 関西支店次長 関東営業所長 取締役 設備システム統括部長 技師長 監査役(現任)	6
監査役 常勤		中 治 敏 博	昭和20年8月20日生	昭和43年4月 平成4年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社より当社に転じ QAセンター長 取締役 関東製作所長 監査役(現任)	16
監査役		清 水 克 美	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成4年7月 平成7年10月 平成11年6月 平成15年10月 平成18年5月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社管理本部システムセンター 熊谷分室主任部員 同社COP推進本部主任部員 同社関西支店部長(総務) 同社秘書室長 同社グループ会社室長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		児 野 裕	昭和27年12月25日生	昭和52年4月 平成6年3月 平成8年7月 平成12年6月 平成14年1月 平成16年4月 平成16年6月	日立金属株式会社入社 同社九州工場工場長室主任部員 同社経理資材センター主任部員 同社財務本部副部長 同社Gプロジェクト部長 同社コーポレートビジネスセンタ ー財務部部长(現任) 当社監査役(現任)	
計						139

- (注) 1 取締役吉岡博美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役清水克美、児野裕の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
秋 山 昇 一	昭和25年9月7日生	昭和49年4月 平成6年7月 平成7年7月 平成14年2月	日立金属株式会社入社 同社 管理本部経理部主任部員 同社 経営企画センター員としてHitachi Metals America, Ltd.出向 同社 経営企画室部長(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、迅速な意思決定及び経営の透明性・合理性向上を図るべく、チェック機能の充実に重点を置いております。

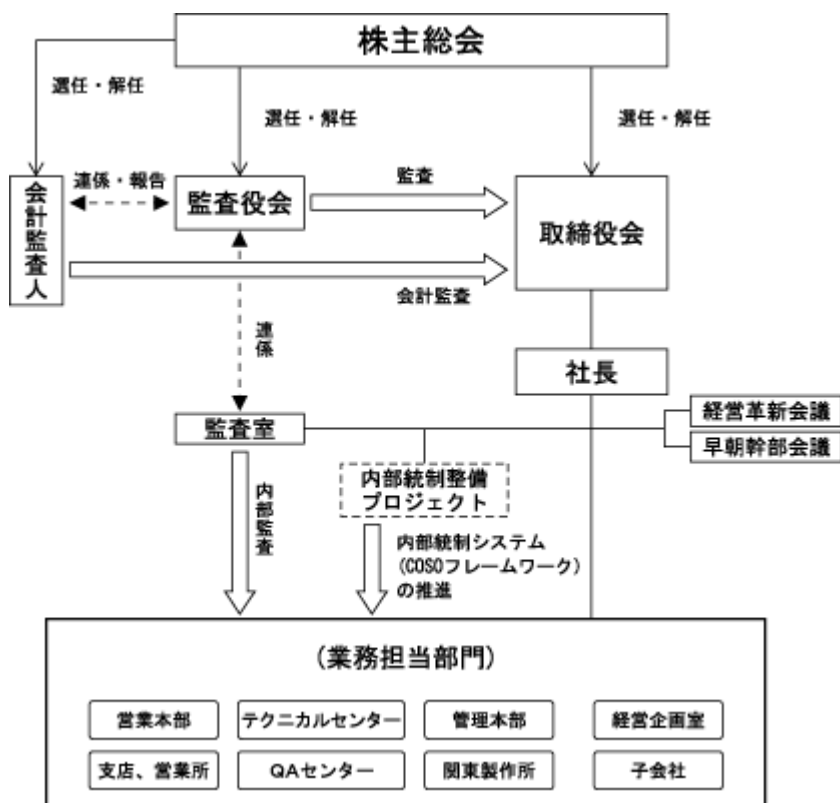
また、コンプライアンスについてはコーポレート・ガバナンスの根幹であるものと認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動を展開しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会設置会社であり、社外取締役1名(9名中)および社外監査役2名(4名中)<平成18年6月27日現在>を選任しております。取締役会以外に、代表取締役参加のものの経営革新会議並びに早朝幹部会議を設置し、経営全般にわたってスピーディな意思決定を図っております。

《コーポレートガバナンスの模式図》



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、内部監査を担当する部署として取締役社長直轄の監査室を設置し、当社グループ全体の内部チェックを推進してまいりました。当期は、内部統制力のさらなる強化を目的として、米国型内部統制整備手法である『COSOフレームワーク』の導入を完了いたしました。これにより財務諸表の信頼性を確保する有効なリスク・マネジメントシステムの全体的な構築がなされ、平成18年4月より経営・業務への実践的な適用を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は他職制に属しない独立した部門として組織され、専任者を置いております。内部監査は、定期監査とともに必要の都度行う随時監査に区分され、定期監査については社内規則に基づいて事業年度毎に監査計画を立案し、監査役会との意見調整及び取締役社長の決済を経て実施しております。さらに監査結果は、監査役会が確認後関係先へ示達され、不適正な指摘事項については是正処置へ向けたフォローがなされております。監査役会は定期的な監査役監査を実施し、取締役会において適宜必要な課題を提起するとともにそのフォローを行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	田 中 文 康	新日本監査法人	
	藤 野 謙		10年(注)

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 5名

社外取締役および社外監査役の関係

当社の社外取締役および社外監査役は、親会社である日立金属株式会社と兼任関係にあります。同社とは相互に製品の取引関係があるほか、特に技術・開発面で同社工場、研究所等と共同研究及び人的交流を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

定例取締役会を毎月1回開催するほか、早朝幹部会議(代表取締役、営業、開発、製造、管理担当取締役および営業部門責任者出席)を月2回、並びに経営革新会議(全常勤取締役及び全部門責任者出席)を毎月1回開催し、販売並びに生産活動の強化、設備投資計画、新商品開発の検討、中期経営計画のフォローなど、重要経営課題の意思決定・執行の充実化、迅速化を図っております。また、期末日・中間期末日・四半期末日から1ヶ月以内の早期の連結・単独決算発表、並びに情報開示を行うとともに、自社ホームページにて随時最新経営情報を開示し、かつ四半期毎に投資家向けのIR通信・事業報告書を発行するなど、経営状況のタイムリーなディスクロージャーと透明性の確保に努めました。また顧問弁護士とは継続的に委嘱契約を締結し、必要に応じて経営法務面でのコンサルティングを受けております。

さらに当期は、コーポレート・ガバナンスの一層の拡充を図るべく、内部統制整備手法：COSOフレームワークによるリスクマネジメントシステムを構築し、適用を開始いたしました。

(3) 役員報酬および監査報酬

第34期事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	8名	49百万円
監査役を支払った報酬	4名	29百万円
計	12名	79百万円

- (注) 1 上記役員報酬のうち、社外取締役に対する報酬：2百万円及び社外監査役に対する報酬：2百万円がそれぞれ含まれております。
2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額：65百万円(賞与を含む)を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、15百万円です。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第33期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第33期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第34期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		162,726		160,749	
2 受取手形及び売掛金		6,597,115		6,010,717	
3 たな卸資産		4,413,217		4,238,939	
4 繰延税金資産		220,781		209,153	
5 関係会社短期貸付金		12,000		799,068	
6 その他		168,819		216,097	
貸倒引当金		86,966		80,865	
流動資産合計		11,487,694	62.2	11,553,860	65.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		996,101		999,576	
減価償却累計額		602,488	393,612	633,268	366,308
(2) 機械装置及び運搬具		1,905,821		1,695,958	
減価償却累計額		1,405,009	500,812	1,247,437	448,521
(3) 工具、器具及び備品		1,150,494		1,139,278	
減価償却累計額		1,001,314	149,179	1,022,651	116,627
(4) 土地			4,442,643		3,839,633
(5) 建設仮勘定			30,098		23,979
有形固定資産合計		5,516,346	29.8	4,795,069	27.0
2 無形固定資産		76,042	0.4	50,333	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	264,693		334,633	
(2) 繰延税金資産		730,969		635,844	
(3) その他		473,819		423,001	
貸倒引当金		71,848		42,083	
投資その他の資産合計		1,397,633	7.6	1,351,395	7.6
固定資産合計		6,990,023	37.8	6,196,798	34.9
資産合計		18,477,717	100.0	17,750,658	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	2,776,281		2,554,120
2		短期借入金	3,024,788		3,174,333
3		一年以内に返済すべき 長期借入金	568,729		75,180
4		未払法人税等	502,398		480,745
5	2	その他	1,082,124		973,842
		流動負債合計	7,954,322	43.0	7,258,221
固定負債					
1		長期借入金	240,553		187,952
2		退職給付引当金	1,476,778		1,387,700
3		役員退任慰労引当金	86,500		107,900
4		その他	277,391		202,086
		固定負債合計	2,081,224	11.3	1,885,639
		負債合計	10,035,547	54.3	9,143,861
(資本の部)					
	5	資本金	3,635,988	19.7	3,635,988
		資本剰余金	4,769,470	25.8	4,677,705
		利益剰余金	17,898	0.1	186,261
		その他有価証券評価差額金	2,531	0.0	40,304
		為替換算調整勘定	29,942	0.2	85,544
	6	自己株式	13,660	0.1	19,007
		資本合計	8,442,170	45.7	8,606,796
		負債及び資本合計	18,477,717	100.0	17,750,658

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,709,163	100.0		26,591,111	100.0
売上原価			21,663,100	81.1		21,449,737	80.7
売上総利益			5,046,062	18.9		5,141,373	19.3
販売費及び一般管理費							
1 給料		1,648,473			1,604,893		
2 退職給付引当金繰入額		108,482			123,336		
3 減価償却費		142,774			87,741		
4 賃借料		364,839			358,183		
5 貸倒引当金繰入額		43,390			21,388		
6 その他販売費及び 一般管理費	1	1,467,427	3,775,387	14.1	1,461,032	3,656,575	13.8
営業利益			1,270,675	4.8		1,484,797	5.5
営業外収益							
1 受取利息		4,339			5,494		
2 持分法投資利益					16,399		
3 賃貸料収入		3,768			3,768		
4 貸倒引当金戻入益		220			3,779		
5 受取補償金		5,382			4,015		
6 雑収入		10,076	23,786	0.0	14,305	47,762	0.2
営業外費用							
1 支払利息		89,955			102,146		
2 固定資産廃棄損		12,359			20,521		
3 持分法投資損失		4,562					
4 為替差損		33,757			6,840		
5 たな卸資産廃棄損							
6 製品補償費		40,147			46,242		
7 海外子会社遊休資産 評価損		111,830					
8 雑支出		135,221	427,835	1.6	49,867	225,618	0.8
経常利益			866,626	3.2		1,306,941	4.9
特別利益							
固定資産売却益	2				36,560	36,560	0.1
特別損失							
減損損失	3				604,371	604,371	2.3
税金等調整前当期純利益			866,626	3.2		739,130	2.7
法人税、住民税 及び事業税		462,439			485,511		
法人税等調整額		48,993	511,433	1.9	85,255	570,767	2.1
当期純利益			355,193	1.3		168,363	0.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,175,988		4,769,470
資本剰余金減少高					
1 欠損填補による 資本剰余金取崩		360,607			
2 配当金		45,909	406,517	91,765	91,765
資本剰余金期末残高			4,769,470		4,677,705
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			697,902		17,898
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		355,193		168,363	
2 欠損填補による 資本剰余金取崩		360,607	715,801		168,363
利益剰余金期末残高			17,898		186,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		866,626	739,130
減価償却費		298,959	250,017
減損損失			604,371
受取利息及び受取配当金		5,001	6,736
支払利息		89,955	102,146
売上債権の増減額(増加：)		1,551,006	748,333
たな卸資産の増減額(増加：)		756,806	307,179
仕入債務の増減額(減少：)		313,724	299,984
その他		244,676	311,075
小計		498,871	2,133,382
利息及び配当金の受取額		5,999	8,431
利息の支払額		91,587	102,650
法人税等の支払額		27,404	544,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		611,864	1,494,402
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		278,582	101,916
その他		185,402	57,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,179	44,776
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		338,716	6,045
長期借入による収入		344,160	
長期借入金の返済による支出		389,266	572,518
配当金の支払額		46,784	92,146
その他		4,533	5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		242,291	676,057
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,083	23,523
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()		463,835	797,091
現金及び現金同等物の期首残高		626,561	162,726
現金及び現金同等物の期末残高		162,726	959,817

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は、株式会社コスモテクノスであります。</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 株式会社コスモテクノスは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社コスモテクノスであります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社杉山チェン製作所であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日立機材有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p>	
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ・総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ……時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価格により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 主として定額法による減価償却を実施しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の区分により引当金を計上しております。 1) 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(167,597千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>1) 一般債権 同左</p> <p>2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(八)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(八)役員退任慰労引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 ただし、連結決算日までに配当金が支払われる場合は、連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分(繰上方式)に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、税金等調整前当期純利益は604,371千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益「雑収入」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「受取補償金」は1,188千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度までは独立科目で掲記していた「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度19,773千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が34,500千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 195,640千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 216,591千円</p>
<p>2 消費税等に関する項目 流動負債のその他には、未払消費税等33,924千円が含まれております。</p>	<p>2 消費税等に関する項目 流動負債のその他には、未払消費税等100,076千円が含まれております。</p>
<p>3 保証債務 勤労者財産形成促進法に基づき、提出会社従業員の銀行からの借入金に対して259,994千円の保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務 勤労者財産形成促進法に基づき、提出会社従業員の銀行からの借入金に対して230,742千円の保証を行っております。</p>
<p>4 手形信託契約に基づく債権譲渡高 530,327千円</p>	<p>4 手形信託契約に基づく債権譲渡高 649,980千円</p>
<p>5 発行済株式の種類及び総数 普通株式 18,399,566株</p>	<p>5 発行済株式の種類及び総数 普通株式 18,399,566株</p>
<p>6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 44,055株</p>	<p>6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 56,330株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、202,882千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、208,931千円であります。								
2	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,131千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,560千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	757千円	機械装置及び運搬具	35,131千円	工具、器具及び備品	671千円	計	36,560千円
建物及び構築物	757千円								
機械装置及び運搬具	35,131千円								
工具、器具及び備品	671千円								
計	36,560千円								
3	3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>宮城県東松島市</td> <td style="text-align: right;">604,371</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記土地については工場・物流用地として取得しましたが、長引く景気低迷から建設計画を中断し、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	宮城県東松島市	604,371
用途	種類	場所	金額(千円)						
遊休	土地	宮城県東松島市	604,371						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
現金及び預金 162,726千円	現金及び預金 160,749千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>162,726千円</u>	関係会社短期貸付金 799,068千円 (キャッシュプールシステム預け金) 現金及び現金同等物の期末残高 <u>959,817千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	3,798千円	82,898千円	86,696千円	取得価額 相当額	3,798千円	44,029千円	47,827千円
減価償却 累計額 相当額	2,373千円	65,622千円	67,996千円	減価償却 累計額 相当額	3,006千円	26,126千円	29,133千円
期末残高 相当額	1,424千円	17,275千円	18,700千円	期末残高 相当額	791千円	17,902千円	18,693千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
	1年以内		10,828千円		1年以内		7,482千円
	1年超		8,229千円		1年超		11,375千円
	合計		19,057千円		合計		18,858千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		21,797千円		支払リース料		12,505千円
	減価償却費相当額		20,803千円		減価償却費相当額		12,061千円
	支払利息相当額		459千円		支払利息相当額		251千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55,310	64,052	8,741
債券			
その他			
合計	55,310	64,052	8,741

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
817		682

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
合計	5,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	56,309	118,041	61,732
債券			
その他			
合計	56,309	118,041	61,732

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

4 その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年4月に適格退職年金制度については、確定給付企業年金法に基づき確定給付企業年金制度に、退職一時金制度の一部については確定拠出年金法に基づき、確定拠出年金制度に移行いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table><tr><td>退職給付債務(注)</td><td style="text-align: right;">2,779,772</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,083,843</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">1,695,928</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">597,923</td></tr><tr><td>過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">378,774</td></tr><tr><td>退職給付引当金(+ +)</td><td style="text-align: right;">1,476,778</td></tr></table>	退職給付債務(注)	2,779,772	年金資産	1,083,843	未積立退職給付債務(+)	1,695,928	未認識数理計算上の差異	597,923	過去勤務債務	378,774	退職給付引当金(+ +)	1,476,778	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table><tr><td>退職給付債務(注)</td><td style="text-align: right;">2,603,578</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,234,203</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">1,369,375</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">332,299</td></tr><tr><td>過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">350,625</td></tr><tr><td>退職給付引当金(+ +)</td><td style="text-align: right;">1,387,700</td></tr></table>	退職給付債務(注)	2,603,578	年金資産	1,234,203	未積立退職給付債務(+)	1,369,375	未認識数理計算上の差異	332,299	過去勤務債務	350,625	退職給付引当金(+ +)	1,387,700						
退職給付債務(注)	2,779,772																														
年金資産	1,083,843																														
未積立退職給付債務(+)	1,695,928																														
未認識数理計算上の差異	597,923																														
過去勤務債務	378,774																														
退職給付引当金(+ +)	1,476,778																														
退職給付債務(注)	2,603,578																														
年金資産	1,234,203																														
未積立退職給付債務(+)	1,369,375																														
未認識数理計算上の差異	332,299																														
過去勤務債務	350,625																														
退職給付引当金(+ +)	1,387,700																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table><tr><td>勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">108,083</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">65,827</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">20,817</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">29,911</td></tr><tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">40,882</td></tr><tr><td>過去勤務債務の償却額</td><td style="text-align: right;">28,149</td></tr><tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">20,948</td></tr><tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">216,687</td></tr></table>	勤務費用(注1)	108,083	利息費用	65,827	期待運用収益	20,817	会計基準変更時差異の費用処理額	29,911	数理計算上の差異費用処理額	40,882	過去勤務債務の償却額	28,149	確定拠出年金への掛金支払額	20,948	退職給付費用 (+ + + + +)	216,687	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">119,365</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">54,427</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">10,838</td></tr><tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">56,310</td></tr><tr><td>過去勤務債務の償却額</td><td style="text-align: right;">28,149</td></tr><tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">22,971</td></tr><tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">214,087</td></tr></table>	勤務費用	119,365	利息費用	54,427	期待運用収益	10,838	数理計算上の差異費用処理額	56,310	過去勤務債務の償却額	28,149	確定拠出年金への掛金支払額	22,971	退職給付費用 (+ + + + +)	214,087
勤務費用(注1)	108,083																														
利息費用	65,827																														
期待運用収益	20,817																														
会計基準変更時差異の費用処理額	29,911																														
数理計算上の差異費用処理額	40,882																														
過去勤務債務の償却額	28,149																														
確定拠出年金への掛金支払額	20,948																														
退職給付費用 (+ + + + +)	216,687																														
勤務費用	119,365																														
利息費用	54,427																														
期待運用収益	10,838																														
数理計算上の差異費用処理額	56,310																														
過去勤務債務の償却額	28,149																														
確定拠出年金への掛金支払額	22,971																														
退職給付費用 (+ + + + +)	214,087																														
<p>(注1) 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>13年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>13年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table><tr><td>会計基準変更一時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年	会計基準変更一時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>13年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>13年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
過去勤務債務の額の処理年数	13年																														
数理計算上の差異の処理年数	13年																														
会計基準変更一時差異の処理年数	5年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.0%																														
過去勤務債務の額の処理年数	13年																														
数理計算上の差異の処理年数	13年																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金超過額 551,460千円		退職給付引当金超過額 541,499千円
	ゴルフ会員権評価減否認額 70,793		ゴルフ会員権評価減否認額 31,068
	未払賞与 127,681		未払賞与 128,484
	役員退任慰労引当金 58,135		役員退任慰労引当金 62,135
	未払事業税 43,764		未払事業税 38,531
	確定拠出年金移行額未払金 70,119		確定拠出年金移行額未払金 43,216
	その他 33,328		減損損失 244,165
	繰延税金資産小計 955,281		その他 33,323
	評価性引当額		繰延税金資産小計 1,122,425
	繰延税金負債(固定)との相殺 3,531		評価性引当額 252,288
	繰延税金資産合計 951,750		繰延税金資産合計 870,136
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 3,531		その他有価証券評価差額金 24,939
	繰延税金資産(固定)との相殺 3,531		その他 199
	繰延税金負債小計 0		繰延税金負債合計 25,139
	繰延税金資産の純額 951,750		繰延税金資産の純額 844,997
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	損金不算入の関係会社株式評価損 28.4		評価性引当額 33.0
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
	住民税等均等割額 0.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
	欠損金子会社の未認識税務利益 14.9		住民税等均等割額 2.7
	損金不算入の営業権評価額 3.8		その他 0.2
	その他 0.7		税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.0		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	内装 システム (千円)	構造 システム (千円)	マテハン システム (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,712,409	7,072,600	7,924,153	26,709,163		26,709,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,712,409	7,072,600	7,924,153	26,709,163		26,709,163
営業費用	11,337,813	6,470,616	7,630,057	25,438,487		25,438,487
営業利益	374,596	601,983	294,095	1,270,675		1,270,675
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,960,652	1,787,552	5,573,821	13,322,026	5,155,691	18,477,717
減価償却費	118,924	19,423	118,857	257,205	41,753	298,959
資本的支出	66,157	9,951	182,686	258,795	7,483	266,278

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	内装 システム (千円)	構造 システム (千円)	マテハン システム (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,502,854	7,478,768	8,609,488	26,591,111		26,591,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,502,854	7,478,768	8,609,488	26,591,111		26,591,111
営業費用	10,228,048	6,691,421	8,186,843	25,106,313		25,106,313
営業利益	274,805	787,347	422,644	1,484,797		1,484,797
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,147,626	1,783,954	5,643,804	12,575,385	5,175,272	17,750,658
減価償却費	69,216	22,507	122,516	214,239	35,777	250,017
資本的支出	34,913	8,631	61,931	105,476	8,221	113,697

(注) 1 事業区分の方法

原則として商品の種類、市場の類似性に基づき内部管理上採用している事業区分によっております。

2 各事業区分の主要商品

(前連結会計年度)

事業区分	主要商品
内装システム	フリーアクセスフロアシステム、オフィスフロアシステム、クリーンフロアシステム、免震装置、カーペット、配線システム、ウッドコアパネル
構造システム	スーパーハイベース工法、ハイベース・エコ工法、Uボンド工法、ハイブレード工法、ハイリング工法、制震ダンパ、大空間トラス部材、各種構造用接合部材、ガラスジョイント、
マテハンシステム	伝動用ローラチェン、各種コンベヤチェン、水処理用チェン、ATCチェン、鋳物チェン、食品産業用チェン及びベルト、スプロケットホイール、スナップアイドル、ケーブルトラック、ドロキャリア、ホーバーキャリア、搬送コンベヤ

(当連結会計年度)

事業区分	主要商品
内装システム	フリーアクセスフロアシステム、オフィスフロアシステム、クリーンフロアシステム、耐震・免震システム、カーペット、ウッドコアパネル
構造システム	スーパーハイベース工法、ハイベース・エコ工法、SRCスーパーハイベース工法、ハイブレード工法、ハイリング工法、制震ダンパ
マテハンシステム	伝動用ローラチェン、各種コンベヤチェン、水処理用チェン、ATCチェン、鋳物チェン、食品産業用チェン及びベルト、スプロケットホイール、スナップアイドル、ケーブルトラック、磁性機器、ドロキャリア、ホーバーキャリア、搬送コンベヤ

(前連結会計年度)

- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,155,691千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入敷金保証金及び会員権)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(当連結会計年度)

- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,175,272千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入敷金保証金及び会員権)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,277,004	4,400,357	31,800	26,709,163		26,709,163
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	265,498	7,277	119,599	392,375	(392,375)	
計	22,542,503	4,407,635	151,399	27,101,538	(392,375)	26,709,163
営業費用	21,227,513	4,474,255	150,371	25,852,139	(413,651)	25,438,487
営業利益又は 営業損失()	1,314,989	66,619	1,028	1,249,398	21,276	1,270,675
資産	10,788,260	2,683,749	102,064	13,574,075	4,903,642	18,477,717

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,366,916	4,199,603	24,591	26,591,111		26,591,111
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	126,829	14,379	136,746	277,955	(277,955)	
計	22,493,745	4,213,982	161,338	26,869,066	(277,955)	26,591,111
営業費用	21,055,637	4,204,541	139,075	25,399,254	(292,941)	25,106,313
営業利益	1,438,108	9,441	22,262	1,469,811	14,986	1,484,797
資産	10,104,297	2,434,602	128,566	12,667,466	5,083,191	17,750,658

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) その他の地域.....中国

(前連結会計年度)

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,155,691千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入敷金保証金及び会員権)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(当連結会計年度)

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,175,272千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入敷金保証金及び会員権)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,377,540	797,515	5,175,056
連結売上高(千円)			26,709,163
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.4	3.0	19.4

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,165,927	630,729	4,796,657
連結売上高(千円)			26,591,111
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.7	2.4	18.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) その他の地域.....ヨーロッパ諸国、中南米、アジア、オセアニア、中近東、アフリカ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立金属 株	東京都 港区	26,283,559	鉄鋼業	被所有 直接 65.5 間接 0.3	兼任 3人 転籍 8人	当社商品 ・部品の 仕入並び に販売	商品・部品 の仕入	2,721,880	買掛金	637,331
								資金の借入	216,785	関係会社 短期借入金	216,785

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品・部品の仕入については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びに日立金属株から提示された総原価を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 資金の借入については、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。この借入は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)によるものであるため、取引金額については純額で表示しております。
- (注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	日立金属 商事株	東京都 中央区	350,000	卸売業	なし	なし	当社商品 の販売	商品の販売	5,735,490	売掛金	587,915
	日機プラ ンテック 株	東京都 中央区	50,000	卸売業	なし	なし	当社商品 の販売	商品の販売	1,535,902	売掛金	475,419

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 日立金属商事株は平成17年4月1日に日栄鋼材株・日吉鋼材株と合併し、日立金属アドメット株となりました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日立金属 株	東京都 港区	26,283,559	鉄鋼業	被所有 直接 65.5 間接 0.4	兼任 3人 転籍 8人	当社商品 ・部品の 仕入並び に販売	商品・部品の仕入	2,392,133	買掛金	578,590
								資金の貸付	799,068	関係会社 短期貸付 金	799,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品・部品の仕入については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びに日立金属株から提示された総原価を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。この貸付は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)によるものであるため、取引金額については純額で表示しております。
- (注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立金属 アドメット 株	東京都 中央区	350,000	卸売業	被所有 直接 0.2	なし	当社商品の販売	商品の販売	6,094,432	売掛金	673,571
	日機プラン テック 株	東京都 中央区	50,000	卸売業	なし	なし	当社商品の販売	商品の販売	1,533,514	売掛金	271,996

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	459円93銭	1株当たり純資産額	468円39銭
1株当たり当期純利益	19円34銭	1株当たり当期純利益	8円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	355,193千円	連結損益計算書上の当期純利益	168,363千円
普通株式に係る当期純利益	355,193千円	普通株式に係る当期純利益	153,363千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません		利益処分による取締役賞与金 15,000千円	
普通株式の期中平均株式数	18,362,403株	普通株式の期中平均株式数	18,349,374株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,024,788	3,174,333	2.9	
1年以内に返済予定の 長期借入金	568,729	75,180	6.1	
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	240,553	187,952	6.1	平成19年5月～ 平成21年8月
その他の有利子負債				
合計	3,834,071	3,437,466		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は、当期末のものを使用しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,180	75,180	37,590	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		62,278		23,453	
2 受取手形		200,989		309,695	
3 売掛金	3	5,304,156		4,766,241	
4 商品		249,236		248,180	
5 材料		150,275		182,875	
6 仕掛品		1,760,433		1,633,202	
7 未成工事支出金		1,096,018		935,245	
8 前払費用		39,324		47,039	
9 繰延税金資産		216,658		206,802	
10 関係会社短期貸付金		12,000		799,068	
11 未収入金		91,705		95,220	
12 その他		13,506		11,043	
貸倒引当金		17,440		12,199	
流動資産合計		9,179,143	57.0	9,245,869	60.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		781,052		786,117	
減価償却累計額		469,342	311,710	495,450	290,667
(2) 構築物		90,410		90,410	
減価償却累計額		70,580	19,829	72,828	17,581
(3) 機械及び装置		1,325,538		1,354,366	
減価償却累計額		901,261	424,276	978,631	375,734
(4) 車両運搬具		25,413		24,530	
減価償却累計額		23,892	1,521	22,045	2,484
(5) 工具、器具及び備品		893,595		895,425	
減価償却累計額		800,558	93,037	812,488	82,937
(6) 土地			4,428,145		3,823,774
(7) 建設仮勘定			23,954		23,979
有形固定資産合計		5,302,476	32.9	4,617,160	30.0

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,714		1,333	
(2) 特許権		1,577		939	
(3) ソフトウェア		54,067		17,474	
(4) 電話加入権		10,907		10,907	
(5) 施設利用権		606		508	
(6) その他		1,305		12,768	
無形固定資産合計		70,178	0.5	43,931	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		69,052		118,041	
(2) 関係会社株式		279,676		279,676	
(3) 関係会社出資金		68,629		68,629	
(4) 従業員長期貸付金		1,680		840	
(5) 破産債権		60,786		34,649	
(6) 長期前払費用		8,006		7,584	
(7) 繰延税金資産		730,880		635,844	
(8) 差入敷金保証金		250,824		251,449	
(9) 会員権		25,360		16,900	
(10) その他		127,160		111,579	
貸倒引当金		71,848		42,083	
投資その他の資産合計		1,550,209	9.6	1,483,109	9.6
固定資産合計		6,922,864	43.0	6,144,201	39.9
資産合計		16,102,007	100.0	15,390,070	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	2,557,665		2,338,788	
2 短期借入金		1,330,000		1,580,000	
3 関係会社短期借入金		216,785			
4 一年以内に返済すべき 長期借入金		500,000			
5 未払金		229,440		182,683	
6 未払法人税等		487,786		472,104	
7 未払消費税等		33,924		100,076	
8 未払費用		388,582		387,847	
9 前受金		52,914		3,444	
10 預り金		62,139		75,347	
流動負債合計		5,859,238	36.4	5,140,290	33.4

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金		1,475,769		1,386,245	
2 役員退任慰労引当金		86,500		107,900	
3 営業保証金		117,208		129,093	
4 その他		127,858		72,443	
固定負債合計		1,807,336	11.2	1,695,682	11.0
負債合計		7,666,574	47.6	6,835,972	44.4
(資本の部)					
資本金	1	3,635,988	22.6	3,635,988	23.6
資本剰余金					
1 資本準備金		909,000		909,000	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		3,860,470		3,768,705	
資本剰余金合計		4,769,470	29.6	4,677,705	30.4
利益剰余金					
1 当期末処分利益		38,424		222,620	
利益剰余金合計		38,424	0.2	222,620	1.5
その他有価証券評価差額金		5,210	0.0	36,792	0.2
自己株式	2	13,660	0.0	19,007	0.1
資本合計		8,435,432	52.4	8,554,098	55.6
負債資本合計		16,102,007	100.0	15,390,070	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		5,056,810			4,877,475		
2 製品売上高		4,681,385			5,243,621		
3 完成工事高		12,804,307	22,542,503	100.0	12,372,648	22,493,745	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		277,733			249,236		
(2) 当期商品仕入高		3,993,091			3,839,490		
合計		4,270,825			4,088,727		
(3) 期末商品たな卸高		249,236			248,180		
商品売上原価		4,021,588			3,840,546		
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高							
(2) 当期製品製造原価	2	3,616,519			4,095,851		
合計		3,616,519			4,095,851		
(3) 期末製品たな卸高							
製品売上原価		3,616,519			4,095,851		
3 完成工事原価	2	10,812,990	18,451,098	81.9	10,344,239	18,280,637	81.3
売上総利益							
1 商品売上総利益		1,035,221			1,036,928		
2 製品売上総利益		1,064,866			1,147,769		
3 完成工事総利益		1,991,316	4,091,404	18.1	2,028,408	4,213,107	18.7
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		192,026			215,308		
2 広告宣伝費		38,559			48,032		
3 貸倒引当金繰入額		7,640					
4 給料		1,228,253			1,218,435		
5 法定福利費		153,093			154,609		
6 退職給付引当金繰入額		108,482			123,336		
7 役員退任慰労 引当金繰入額		19,900			21,400		
8 旅費・交通費		91,570			93,735		
9 減価償却費		57,701			50,337		
10 賃借料		338,889			320,715		
11 その他の販売費 及び一般管理費	2	542,372	2,778,490	12.3	527,448	2,773,359	12.3
営業利益			1,312,914	5.8		1,439,748	6.4

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	1,178			633		
2 受取配当金	1	9,211			18,209		
3 貸貸料収入	1	3,768			3,768		
4 受取補償金		5,382			4,015		
5 貸倒引当金戻入益		220			3,779		
6 ゴルフ会員権売却益					4,228		
7 雑収入		6,527	26,288	0.1	6,897	41,532	0.2
営業外費用							
1 支払利息		18,806			14,190		
2 売上割引		8,364			3,728		
3 為替差損		6,666			1,893		
4 固定資産廃棄損		12,359			3,825		
5 たな卸資産廃棄損		19,773			18,837		
6 製品補償費		40,147			46,242		
7 退職給付会計基準 変更時差異償却		29,911					
8 雑支出		55,529	191,558	0.8	26,510	115,228	0.5
経常利益			1,147,644	5.1		1,366,051	6.1
特別損失							
1 関係会社株式評価損	3	609,978					
2 減損損失	4		609,978	2.7	604,371	604,371	2.7
税引前当期純利益			537,666	2.4		761,680	3.4
法人税、住民税 及び事業税		455,000			494,000		
法人税等調整額		44,242	499,242	2.2	83,484	577,484	2.6
当期純利益			38,424	0.2		184,196	0.8
前期繰越利益						38,424	
当期末処分利益			38,424			222,620	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第34期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,963,552	75.7	5,439,746	73.8
労務費		853,754	10.8	880,357	11.9
経費		1,068,432	13.5	1,053,384	14.3
当期総製造費用		7,885,739	100.0	7,373,489	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,328,316		1,760,433	
合計		9,214,055		9,133,922	
期末仕掛品たな卸高		1,760,433		1,633,202	
他勘定振替高	3	3,837,103		3,404,867	
当期製品製造原価		3,616,519		4,095,851	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による工程別総合原価計算及び個別原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち、主な内訳は次の通りであります。

項目	第33期	第34期
外注費	516,863千円	529,430千円
輸入諸掛費	176,975	130,024
減価償却費	94,049	103,523
修繕費	74,753	80,442
賃借料	39,756	40,440
電力費	39,292	46,524

3 上記他勘定振替高の主なものは材料費(完成工事費用)であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第34期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,584,419	59.8	5,924,802	58.1
外注費		2,946,212	26.8	2,803,301	27.5
経費	3	1,470,906	13.4	1,463,631	14.4
(うち人件費)		(395,855)	(3.6)	(442,828)	(4.3)
当期総工事費用		11,001,537	100.0	10,191,735	100.0
期首未成工事支出金		915,004		1,096,018	
合計		11,916,541		11,287,754	
期末未成工事支出金		1,096,018		935,245	
他勘定振替高	4	7,532		8,268	
当期完成工事原価		10,812,990		10,344,239	

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。
 2 材料費のうち、関係会社からの仕入高は、第33期27,023千円、第34期18,594千円であります。
 3 経費のうち、減価償却費は、第33期46,968千円、第34期43,827千円であります。
 4 他勘定振替高のうち、主なものは建設仮勘定であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第33期 (平成17年6月24日)		第34期 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			38,424		222,620
利益処分額					
1 配当金				45,858	
2 取締役賞与金				15,000	60,858
次期繰越利益			38,424		161,762
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		3,860,470	3,860,470	3,768,705	3,768,705
その他資本剰余金処分額					
1 配当金		45,888	45,888		
その他資本剰余金次期繰越額					
1 資本準備金減少差益			3,814,582		3,768,705

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 平成17年12月2日にその他資本剰余金の処分により総額45,876千円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第34期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの：総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、材料移動平均法による低価法 (2) 仕掛品総平均法又は個別法による低価法 (3) 未成工事支出金個別法による低価法	(1) 商品、材料同左 (2) 仕掛品同左 (3) 未成工事支出金同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び 車両運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用.....均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産.....同左 (3) 長期前払費用.....同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の区分により引当金を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左

	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(167,597千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理方法の変更)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は604,371千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 1 第32期事業年度まで営業外収益「雑収入」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、第33期事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、第32期事業年度の「受取補償金」は1,188千円であります。	

(追加情報)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が34,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が34,500千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)																	
1	<p>授権株式数</p> <p>普通株式 32,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 18,399,566株</p>	1	<p>授権株式数</p> <p>普通株式 32,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 18,399,566株</p>																
2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 44,055株</p>	2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 56,330株</p>																
3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 376,147千円</p> <p>買掛金 790,047千円</p>	3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 153,616千円</p> <p>買掛金 726,637千円</p>																
4	<p>保証債務</p> <p>次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hitachi Maxco, Ltd.</td> <td>1,746,966千円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資)</td> <td>259,994千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,006,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	Hitachi Maxco, Ltd.	1,746,966千円	従業員 (住宅融資)	259,994千円	計	2,006,960千円	4	<p>保証債務</p> <p>次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hitachi Maxco, Ltd.</td> <td>641,092千円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資)</td> <td>230,742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>871,834千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	Hitachi Maxco, Ltd.	641,092千円	従業員 (住宅融資)	230,742千円	計	871,834千円
保証先	金額																		
Hitachi Maxco, Ltd.	1,746,966千円																		
従業員 (住宅融資)	259,994千円																		
計	2,006,960千円																		
保証先	金額																		
Hitachi Maxco, Ltd.	641,092千円																		
従業員 (住宅融資)	230,742千円																		
計	871,834千円																		
5	<p>手形信託契約に基づく債権譲渡高</p> <p>530,327千円</p>	5	<p>手形信託契約に基づく債権譲渡高</p> <p>649,980千円</p>																
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は5,210千円であります。</p>	6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は36,792千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,565</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、202,882千円であります。</p> <p>3 子会社Hitachi Maxco, Ltd.株式の評価損であります。</p> <p>4</p>	受取利息	1,110千円	受取配当金	7,565	賃貸料収入	3,768	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,967</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、208,931千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>宮城県東松島市</td> <td style="text-align: right;">604,371</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(経緯) 上記土地については工場・物流用地として取得しましたが、長引く景気低迷から建設計画を中断し、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	受取利息	574千円	受取配当金	16,967	賃貸料収入	3,768	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	宮城県東松島市	604,371
受取利息	1,110千円																				
受取配当金	7,565																				
賃貸料収入	3,768																				
受取利息	574千円																				
受取配当金	16,967																				
賃貸料収入	3,768																				
用途	種類	場所	金額(千円)																		
遊休	土地	宮城県東松島市	604,371																		

(リース取引関係)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	3,798千円	82,898千円	86,696千円	取得価額 相当額	3,798千円	44,029千円	47,827千円
減価償却 累計額相当額	2,373千円	65,622千円	67,996千円	減価償却 累計額相当額	3,006千円	26,126千円	29,133千円
期末残高 相当額	1,424千円	17,275千円	18,700千円	期末残高 相当額	791千円	17,902千円	18,693千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
	1年以内		10,828千円		1年以内		7,482千円
	1年超		8,229千円		1年超		11,375千円
	合計		19,057千円		合計		18,858千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		21,797千円		支払リース料		12,505千円
	減価償却費相当額		20,803千円		減価償却費相当額		12,061千円
	支払利息相当額		459千円		支払利息相当額		251千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第33期事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び第34期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金超過額 551,460千円		退職給付引当金超過額 541,499千円
	ゴルフ会員権評価減否認額 70,793		ゴルフ会員権評価減否認額 31,068
	未払賞与 127,681		未払賞与 128,484
	役員退任慰労引当金 58,135		役員退任慰労引当金 62,135
	未払事業税 43,764		未払事業税 38,531
	確定拠出年金移行未払金 70,119		確定拠出年金移行未払金 43,216
	関係会社株式評価損 961,713		関係会社株式評価損 961,713
	その他 29,116		減損損失 244,165
	繰延税金資産小計 1,912,784		その他 30,773
	評価性引当額 961,713		繰延税金資産小計 2,081,588
	繰延税金負債(固定)との相殺 3,531		評価性引当額 1,214,002
	繰延税金資産合計 947,539		繰延税金資産合計 867,586
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 3,531		その他有価証券評価差額金 24,939
	繰延税金資産(固定)との相殺 3,531		繰延税金資産の純額 842,646
	繰延税金負債小計 0		
	繰延税金資産の純額 947,539		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	損金不算入の関係会社株式評価損 45.8		評価性引当額 32.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
	住民税等均等割額 1.5		住民税等均等割額 2.6
	その他 3.5		その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.8

(1 株当たり情報)

第33期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第34期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	459円56銭	1 株当たり純資産額	465円52銭
1 株当たり当期純利益	2円09銭	1 株当たり当期純利益	9円22銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	38,424千円	損益計算書上の当期純利益	184,196千円
普通株式に係る当期純利益	38,424千円	普通株式に係る当期純利益	169,196千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません		利益処分による取締役賞与金	15,000千円
普通株式の期中平均株式数	18,362,403株	普通株式の期中平均株式数	18,349,374株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
岡谷鋼機(株)	58,000	109,620
東京電力(株)	2,328	6,832
(株)森精機製作所	643	1,588
(株)アーガイルホームテック	58	0
計	61,029	118,041

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	781,052	5,638	572	786,117	495,450	26,467	290,667
構築物	90,410			90,410	72,828	2,248	17,581
機械及び装置	1,325,538	32,491	3,663	1,354,366	978,631	80,550	375,734
車両運搬具	25,413	1,800	2,683	24,530	22,045	649	2,484
工具、器具及び備品	893,595	41,306	39,475	895,425	812,488	49,429	82,937
土地	4,428,145		604,371 (604,371)	3,823,774			3,823,774
建設仮勘定	23,954	81,259	81,235	23,979			23,979
有形固定資産計	7,568,111	162,495	732,001 (604,371)	6,998,604	2,381,444	159,345	4,617,160
無形固定資産							
営業権	1,904			1,904	571	380	1,333
特許権	24,855			24,855	23,915	637	939
ソフトウェア	293,400	632		294,032	276,558	37,225	17,474
電話加入権	10,907			10,907			10,907
施設利用権	1,495			1,495	986	98	508
その他の 無形固定資産	1,305	12,096	632	12,768			12,768
無形固定資産計	333,867	12,729	632	345,963	302,031	38,342	43,931
長期前払費用	22,360	3,319	1,103	24,576	16,992	3,259	7,584

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建設仮勘定の増加額のうち、主なものは関東製作所の機械及び装置の増設32,515千円及び工具、器具及び備品の取得32,070千円であります。

3 当期減少額のうち、主なものは宮城県東松山市の土地の減損損失604,371千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,635,988			3,635,988
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(18,399,566)	()	()	(18,399,566)
	普通株式 (千円)	3,635,988			3,635,988
	計 (株)	(18,399,566)	()	()	(18,399,566)
	計 (千円)	3,635,988			3,635,988
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	909,000			909,000
	(その他資本剰余金) 資本準備金 減少差益(注) 2 (千円)	3,860,470		91,765	3,768,705
	計 (千円)	4,769,470		91,765	4,677,705
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金) (千円)				
	計 (千円)				

(注) 1 当期末における自己株式は56,330株であります。

2 当期減少額は配当及び中間配当によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	89,288	54,283	34,005	55,283	54,283
役員退任慰労引当金	86,500	21,400			107,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		408
預金の種類	普通預金	23,035
	外貨普通預金 (注)	9
	小計	23,044
合計		23,453

(注) US\$

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大興物産(株)	81,927
戸田建設(株)	26,403
クリオン(株)	18,102
協和機電工業(株)	14,868
ニッセイ技研(株)	13,597
その他	154,796
合計	309,695

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	17,825
” 5月満期	16,864
” 6月満期	34,249
” 7月満期	111,214
” 8月以降満期	129,541
合計	309,695

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立金属アドメット㈱	673,571
鹿島建設㈱	514,398
清水建設㈱	297,306
日機ブランテック㈱	271,996
㈱竹中工務店	264,960
その他	2,744,008
合計	4,766,241

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A+B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
5,304,156	23,583,467	24,121,381	4,766,241	83.5	77.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額(千円)
スプロケットホイール	140,701
スナップアイドル	103,453
その他	4,026
合計	248,180

ホ 材料

品名	金額(千円)
鋼材	169,252
その他	13,622
合計	182,875

ヘ 仕掛品

品名	金額(千円)
フリーアクセスフロア	777,251
チェン	855,951
合計	1,633,202

ト 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	642,525
外注費	186,578
経費	106,142
合計	935,245

チ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日立金属(株)	799,068
合計	799,068

リ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社 株式	Hitachi Maxco, Ltd.	128,500
	(株)コスモテクノス	20,000
	計	148,500
関連会社 株式	(株)杉山チェン製作所	131,176
	計	131,176
合計		279,676

(2) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立金属(株)	578,590
(株)杉山チェン製作所	147,732
(株)アルキャスト	114,986
(株)東京理化工業所	85,065
鹿島通商(株)	81,526
その他	1,330,886
合計	2,338,788

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	880,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	1,580,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,602,122
未認識数理計算上の差異	332,299
過去勤務債務	350,625
年金資産	1,234,203
合計	1,386,245

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券及び500株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
取次所	大阪市中央区北浜三丁目5番29号(日生淀屋橋ビル4階) 同社大阪営業所　その他同社の取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
取次所	大阪市中央区北浜三丁目5番29号(日生淀屋橋ビル4階) 同社大阪営業所　その他同社の取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 (ホームページアドレス http://www.hitachi-kizai.co.jp/kessan/index.html)
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。

親会社等の名称	上場取引所名等
株式会社日立製作所（注）	東京証券取引所 市場第一部
	大阪証券取引所 市場第一部
	名古屋証券取引所 市場第一部
	福岡証券取引所
	札幌証券取引所
	フランクフルト証券取引所(ドイツ)
ニューヨーク証券取引所(アメリカ)	
日立金属株式会社	東京証券取引所 市場第一部
	大阪証券取引所 市場第一部

(注) フランクフルト証券取引所につきましては、上場廃止を申請中であります。なお、ルクセンブルグ証券取引所につきましては平成18年6月1日をもって、ユーロネクスト・アムステルダム及びユーロネクスト・パリ各証券取引所につきましては平成18年6月12日をもって、それぞれ上場を廃止しました。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第34期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 譲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 文 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 野 讓

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 譲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 文 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 野 譲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会)が別途保管しております。